

他科の先生に
知って欲しい

豆知識・・・耳鼻咽喉科編⑪

難聴を放置していると認知機能の低下がおこります

岡山大学病院 耳鼻咽喉・頭頸部外科 假谷 伸



本邦では急速に高齢化が進行しています。総務省の推計によれば、65歳以上の高齢者の割合は2025年には総人口の30%になる見込みです。人は年をとると必ず難聴になります。日常生活に支障をきたすレベルの加齢性難聴は60歳以上の3人にひとり、70歳以上の約半数にみられるとされ、本邦における加齢性難聴者数は1,500万人以上と推計されています。病気による難聴なら治療法もありますが、残念ながら若返りの薬はありません。

近年、日本政府は平均寿命ではなく、大きな支障なく日常生活を送ることができる期間である健康寿命を重視しています。介護などで人的および経済的な社会資源の投入が必要になる認知症患者をいかに減らすかということが大きなテーマになっています。

認知症をきたす要因についての大規模な研究結果が2020年に報告されました(Lancet 2020; 396: 413-446)。未知の要因が60%あるものの、予防や対策が可能な12の要因が40%を占めており、適切な対応をとることで認知症を大きく減らすことができるという結果でした。12の要因とは、教育不足、難聴、外傷性脳損傷、高血圧、アルコールの過剰摂取、肥満、喫煙、うつ病、社会的孤立、大気汚染、運動不足、糖尿病です。これら12の要因の中で、最も影響が大きいと判明したのが難聴(8%)です。このため、世界保健機関(WHO)は早期からの補聴器装用を推奨しています。

年をとると難聴になるのは当たり前ですが、日本では難聴を放置している人が多くみられます。それを裏付けるデータのひとつとして、補聴器の装用率があります。日本とヨーロッパ諸国を比較すると、難聴者の割合は約11%でほぼ同様です。大きく違うのは補聴器の装用率で、ヨーロッパの41%に対して、日本は14%です。また、難聴者が難聴について病院(かかりつけ医も含む)で相談している割合はヨーロッパの76%に対して、日本は42%です(日本補聴器工業会Japan Trak 2018)。このデータから読み取れることは、日本の難聴者は難聴を自覚しても医療機関で相談することもなく補聴器も装用していないということです。

補聴器は買っただけではダメで、買った後、各自の聴力に補聴器を合わせる調整作業が非常に重要です。これはメガネを考えるとよく分かります。度の合っていないメガネが使い物にならないのと同じで、各自の聴力に合わせていない補聴器は役に立ちません。日本では補聴器の通信販売が認められており、残念ながら、調整しないままで補聴器を使い、そのダメさにうんざりしてせっかく買った補聴器を捨ててしまう人もいます。また、対面販売のお店であっても、購入後の調整作業をあまりしてくれないお店もあります。

「他科の先生に知って欲しい豆知識」として、難聴は認知症の最大の原因であることを強調したいと思います。そして、先生方の患者さんの中で、耳が遠そうで、補聴器もしていない方がおられたら、ぜひ、耳鼻科か補聴器店(調整作業をちゃんとやりますよというお店)へ行ってみるよう勧めただけだと思います。ちなみに、補聴器相談医から補聴器店に対して規定の書式で診療情報提供を行い、かつ、補聴器を購入した場合は、購入代金について、年度末の確定申告で医療費控除が受けられます。補聴器は高額な機器ですので、このような制度もぜひご利用いただければと思います。